

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第50期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 12月31日	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	13,865,430	13,757,536	27,109,102
経常利益 (千円)	1,429,583	978,580	2,206,499
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	861,581	483,676	1,176,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,177,222	239,359	1,221,300
純資産額 (千円)	14,027,351	15,934,452	16,075,714
総資産額 (千円)	21,837,295	23,548,330	23,760,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.56	33.62	92.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	92.18
自己資本比率 (%)	63.0	66.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,137,525	1,128,939	2,436,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,459	1,505,157	3,122,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,012	525,211	2,451,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,461,063	2,181,433	2,996,105

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.13	20.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2018年9月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日付で合併会社を設立し、連結の範囲に含めております。

### （1）合併会社設立の目的

当社は住友電装株式会社向けに自動車用・機器用のワイヤーハーネス用生産設備を製造しておりますが、今後、自動化・ロボット技術の開発が加速することが予測され、開発技術力と生産量増加に対応するため、合併会社を設立いたしました。

### （2）設立会社の概要

（1）名称	S & S アドバンステクノロジー株式会社
（2）所在地	長野県須坂市大字小河原2014番地5
（3）代表者	岡部 淳之
（4）事業内容	ワイヤーハーネス用生産設備の開発、設計、製造及び販売
（5）規模	資本金 80,000千円
（6）出資比率	51%

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善及び堅調な設備投資によって緩やかな回復基調が続きました。世界経済は緩やかに拡大したものの、米国と中国における貿易摩擦による影響が実体経済に及び始め、またユーロ圏やアジア経済は拡大ペースが鈍化しており、先行き不透明感が強まっています。

当社グループにおいては、部品セグメントでは、主力のスマートフォン関連部品の需要が伸びず低調に推移しましたが、自動車電装部品は堅調でした。また、機械器具セグメントは、自動車関連装置や医療関連装置が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は109億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少しました。これは主に現金及び預金が8億1千4百万円、仕掛品が6千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は126億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加しました。これは主に有形固定資産が7億9千4百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

流動負債は55億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加しました。これは主に短期借入金が2億4百万円増加しましたが、未払法人税等が1億1千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は159億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億1千1百万円減少しましたが、利益剰余金が2億9千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高137億5千7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は10億3千5百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は9億7千8百万円（前年同期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千3百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、スマートフォン部品用や車載部品用金型の販売が活発で、自動車電装向け金型も堅調でした。しかし、第1四半期連結累計期間で新規製品の生産コスト増加により利益率が低下したことで、インドネシア子会社において自動車関連の受注が伸びなかったことで利益を圧迫しました。

その結果、売上高は8億2千9百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同期比58%減）となりました。

##### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の新機種向け需要が伸びず低調に推移したことで計画を下回りました。一方、自動車電装向け部品は堅調に推移しました。

その結果、売上高は105億3千8百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は11億8千5百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置や半導体関連装置は堅調に推移し、医療器具も市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりました。

その結果、売上高は23億8千3百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は3億1千8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

#### その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は5百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は2千2百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少し、21億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億2千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億8千万円、減価償却費7億1千9百万円と資金が増加しましたが、法人税等の支払額5億1千5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少7千6百万円と資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億5百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは主に、医療器具事業および部品事業の生産設備増設等の有形固定資産の取得による支出14億4千8百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億2千5百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億3千4百万円増加しましたが、非支配株主への配当金の支払額2億1千9百万円、長期借入金の返済による支出2億7千8百万円、配当金の支払額1億8千6百万円と資金が減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,390,000	14,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,390,000	14,390,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	14,390	-	2,437,470	-	2,441,903

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,272	15.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,236	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	662	4.60
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	646	4.49
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.42
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.15
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.05
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.44
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	194	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189	1.32
計	-	6,364	44.25

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,381,900	143,819	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,390,000	-	-
総株主の議決権	-	143,819	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,284,007	2,469,347
受取手形及び売掛金	5,443,307	5,422,633
商品及び製品	272,909	327,270
仕掛品	1,245,700	1,184,356
原材料及び貯蔵品	1,129,442	1,201,353
その他	300,680	318,917
流動資産合計	11,676,048	10,923,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,681	5,040,034
機械装置及び運搬具(純額)	3,601,642	3,660,862
土地	1,423,475	1,418,196
その他(純額)	1,100,973	792,547
有形固定資産合計	10,116,774	10,911,640
無形固定資産	84,195	106,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,687	1,222,372
その他	236,679	384,660
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,883,230	1,605,896
固定資産合計	12,084,200	12,624,450
資産合計	23,760,249	23,548,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,402,812	2,412,535
短期借入金	1,245,325	1,449,908
1年内返済予定の長期借入金	480,854	379,032
未払法人税等	556,809	445,278
賞与引当金	102,519	113,483
役員賞与引当金	27,900	14,100
その他	610,750	704,088
流動負債合計	5,426,969	5,518,425
固定負債		
長期借入金	927,934	750,838
長期未払金	442,531	428,147
退職給付に係る負債	887,100	916,467
固定負債合計	2,257,565	2,095,452
負債合計	7,684,535	7,613,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,256,578	2,248,512
利益剰余金	10,292,196	10,588,860
自己株式	1,185	1,226
株主資本合計	14,985,059	15,273,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,254	417,318
為替換算調整勘定	72,890	40,065
退職給付に係る調整累計額	57,641	54,947
その他の包括利益累計額合計	744,503	402,437
非支配株主持分	346,151	258,399
純資産合計	16,075,714	15,934,452
負債純資産合計	23,760,249	23,548,330

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,865,430	13,757,536
売上原価	11,582,242	11,708,461
売上総利益	2,283,187	2,049,074
販売費及び一般管理費	1,906,314	1,101,350
営業利益	1,376,873	1,035,723
営業外収益		
受取利息	1,884	5,566
受取配当金	23,286	23,801
受取賃貸料	3,408	3,535
為替差益	33,440	-
スクラップ売却益	5,227	3,069
その他	3,552	13,035
営業外収益合計	70,799	49,008
営業外費用		
支払利息	15,712	17,788
為替差損	-	84,312
支払補償費	2,320	-
その他	56	4,050
営業外費用合計	18,089	106,151
経常利益	1,429,583	978,580
特別利益		
固定資産売却益	8,520	2,388
投資有価証券売却益	0	1,795
特別利益合計	8,520	4,183
特別損失		
固定資産売却損	11,223	1,636
固定資産除却損	1,373	659
特別損失合計	12,596	2,296
税金等調整前四半期純利益	1,425,507	980,468
法人税、住民税及び事業税	462,067	406,341
法人税等調整額	3,405	11,369
法人税等合計	458,662	394,971
四半期純利益	966,845	585,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,264	101,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,581	483,676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	966,845	585,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,838	311,935
為替換算調整勘定	30,472	36,891
退職給付に係る調整額	2,010	2,689
その他の包括利益合計	210,376	346,137
四半期包括利益	1,177,222	239,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,315	141,610
非支配株主に係る四半期包括利益	84,906	97,749

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,425,507	980,468
減価償却費	716,169	719,189
賞与引当金の増減額(は減少)	9,220	11,036
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	13,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,132	33,857
受取利息及び受取配当金	25,171	29,367
支払利息	15,712	17,788
有形固定資産売却損益(は益)	2,703	751
有形固定資産除却損	1,373	659
売上債権の増減額(は増加)	460,338	27,509
たな卸資産の増減額(は増加)	516,847	76,181
仕入債務の増減額(は減少)	348,293	7,097
その他	79,376	46,936
小計	1,443,578	1,630,568
利息及び配当金の受取額	26,035	30,101
利息の支払額	11,199	16,181
法人税等の支払額	320,889	515,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,525	1,128,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,291,167	1,448,629
有形固定資産の売却による収入	26,146	4,198
投資有価証券の取得による支出	23,181	25,522
その他	16,256	35,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,459	1,505,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,755	134,159
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	218,190	278,918
配当金の支払額	135,742	186,845
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13,736
非支配株主からの払込みによる収入	-	39,200
自己株式の取得による支出	-	40
非支配株主への配当金の支払額	230,300	219,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,012	525,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,041	86,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,036	814,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,026	2,996,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,461,063	1,218,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、S & S アドバンステクノロジー株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	53,591千円	105,679千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
給料	330,578千円	332,478千円
賞与引当金繰入	15,593	16,321
退職給付費用	15,836	15,122
役員賞与引当金繰入	14,100	14,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,748,949千円	2,469,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,886	287,914
現金及び現金同等物	1,461,063	2,181,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	187,012	13	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	788,092	10,933,219	2,138,806	13,860,118	5,312	13,865,430	-	13,865,430
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	269,124	255,382	181,002	194,744	36,600	231,344	231,344	-
計	1,057,217	10,677,836	2,319,809	14,054,863	41,912	14,096,775	231,344	13,865,430
セグメント利益	173,249	1,437,032	262,953	1,873,236	20,985	1,894,222	517,348	1,376,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 517,348千円には、セグメント間取引消去 4,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510,698千円、棚卸資産の調整額2,038千円及びその他の影響額 4,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	829,570	10,538,796	2,383,745	13,752,112	5,424	13,757,536	-	13,757,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304,235	25,463	45,141	323,913	38,130	362,043	362,043	-
計	1,133,805	10,513,333	2,428,886	14,076,025	43,554	14,119,579	362,043	13,757,536
セグメント利益	72,776	1,185,353	318,002	1,576,132	22,789	1,598,922	563,198	1,035,723

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 563,198千円には、セグメント間取引消去5,141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,897千円、棚卸資産の調整額3,781千円及びその他の影響額 16,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円56銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	861,581	483,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	861,581	483,676
普通株式の期中平均株式数(株)	12,385,632	14,385,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社鈴木  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木  
の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日  
まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、  
四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び  
注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財  
務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を  
作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する  
結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し  
て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質  
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認  
められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認め  
られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに  
同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じ  
させる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告  
書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。